

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	5130005004359	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 協和福祉会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	山科区勧修寺丸山町 1-7-2		
(9)主たる事務所の電話番号	075-502-7770	(10)主たる事務所のFAX番号	075-502-3315		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/care-h/		(14)法人のメールアドレス	care-h@mbox.kyoto-inet.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年8月28日	(16)法人の設立登記年月日	平成9年9月5日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	49,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
中村 弘子	無職	R5.6.10 ~ 令和8年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	1
作見 蔵市	税理士	R5.6.10 ~ 令和8年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	1 有	1
木下 正康	作業所経営	R5.6.10 ~ 令和8年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	1
山内 幸雄	社会福祉法人 端山園 理事長	R5.6.10 ~ 令和8年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	1 有	1
吉澤 英樹	社会福祉法人 緑寿会 理事長	R5.6.10 ~ 令和8年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	1 有	1
小山 康子	無職	R5.6.10 ~ 令和8年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	1
松尾 春恵	登録ヘルパー	R6.3.24 ~ 令和8年度会計に関する定時評議員会最終の時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,612,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
林 清夫	1 理事長	平成10年3月1日	2 非常勤	令和5年6月10日	団体役員	2 無
杉野 明男	3 その他理事	R5.6.10 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで	2 非常勤	令和5年6月10日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
佐々木 登代	3 その他理事	R5.6.10 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで	2 非常勤	令和5年6月10日	無職	2 無
西田 秋男	3 その他理事	R5.6.10 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで	2 非常勤	令和5年6月10日	建具店経営	2 無
錦 克子	3 その他理事	R5.6.10 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで	2 非常勤	令和5年6月10日	無職	2 無
林 忍夫	3 その他理事	R5.6.10 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで	1 常勤	令和5年6月10日	ケアハウス山科 施設長	2 無
			3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	94,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
松見 靖雄	税理士	R5.6.10 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで	2 無	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和5年6月10日
辻 純宏	社会福祉法人 勤修福祉会 理事長	R5.6.10 ~ 令和6年度会計に関する定時評議員会の最終の時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和5年6月10日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	7	7	6
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	7	7	6
		常勤換算数	常勤換算数
			2.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和5年6月10日	7	2	2	第1号議案 令和4年度事業報告並びに決算報告（案）について 第2号議案 理事・監事の選任（再任）（案）について
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月20日	6	2	第1号議案 令和4年度事業報告並びに決算報告（案）について 第2号議案 理事・監事（再任）のお願いについて 第3号議案 評議員（再任）推薦書（案）について 第4号議案 職務執行状況の報告について 第5号議案 定時評議員会の開催について
令和5年6月10日	6	2	第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 苦情解決制度の第三者委員の選定について
令和5年9月14日	6	2	第1号議案 上半期の職務執行状況の報告について
令和6年2月17日	6	2	第1号議案 令和5年度補正予算（案）について 第2号議案 令和6年度事業計画（案）並びに予算（案）について 第3号議案 補欠評議員候補者推薦（案）について 第4号議案 職務執行状況の報告について 第5号議案 令和5年度京都市社会福祉法人等指導監査に係る実施結果について 第6号議案 役員等賠償責任保険の継続について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	松見 靖雄 辻 純宏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	ケアハウス山科	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウス山科				
		ア 建設費	京都市山科区 平成11年1月12日	16,826,957	635,622,000	3 自己所有 3 自己所有	平成11年2月1日	50 600
		イ 大規模修繕	京都市山科区 平成20年12月25日				204,000,000	856,448,957 2,445,880

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨（その他）	④取組内容	
	山科区地域貢献プロジェクト	山科区
地域における公益的な取組⑩（地域の関係者とのネットワークづくり）	イオンフードスタイル山科榎辻店移動販売車	ケアハウス山科施設駐車場
	移動販売	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容		⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円) 0

②地域公益事業 (円) 0

③公益事業 (円) 0

④合計額（①+②+③） (円) 0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑩第三者評価結果	2 無
⑪苦情処理結果	1 有
⑫監事監査結果	1 有
⑬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円) 0

②施設・設備に係る公費 (円) 0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円) 171,969,752

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕 (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	京都社会福祉事業企業年金基金
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収	老人福祉事業収入	101,625,880	102,447,909	△ 822,029	
		受取利息配当金収入	1,066	714	352	
		その他の収入	445,618	493,654	△ 48,036	
		事業活動収入計 (1)	102,072,564	102,942,277	△ 869,713	
	支	人件費支出	52,123,000	51,674,464	448,536	
	事業費支出	25,702,000	25,859,045	△ 157,045		
	事務費支出	14,347,000	11,756,342	2,590,658		
	事業活動支出計 (2)	92,172,000	89,289,851	2,882,149		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	9,900,564	13,652,426	△ 3,751,862		
施設整備等による収支	収					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支	固定資産取得支出	517,000	517,000	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	930,000	900,240	29,760	
		施設整備等支出計 (5)	1,447,000	1,417,240	29,760	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,447,000	△ 1,417,240	△ 29,760		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	99,308,960	64,436,318	34,872,642	
		その他の活動による収入	600,000	600,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	99,908,960	65,036,318	34,872,642	
	支	積立資産支出	153,090,582	118,182,610	34,907,972	
		その他の活動による支出	600,000	634,992	△ 34,992	
	その他の活動支出計 (8)	153,690,582	118,817,602	34,872,980		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 53,781,622	△ 53,781,284	△ 338		
	予備費支出 (10)	0	—	0		
		△ 0				
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 45,328,058	△ 41,546,098	△ 3,781,960		
	前期末支払資金残高 (12)	76,724,167	76,724,167	0		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	31,396,109	35,178,069	△ 3,781,960		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	取	老人福祉事業収益	102,447,909	100,473,411	1,974,498
	益	サービス活動収益計(1)	102,447,909	100,473,411	1,974,498
	費用	人件費	54,141,782	54,555,858	△ 414,076
		事業費	25,859,045	29,465,122	△ 3,606,077
		事務費	11,756,342	11,415,627	340,715
		減価償却費	16,534,713	17,056,671	△ 521,958
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,059,242	△ 10,177,108	117,866		
	サービス活動費用計(2)	98,232,640	102,316,170	△ 4,083,530	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,215,269	△ 1,842,759	6,058,028	
サービス活動外増減の部	取	受取利息配当金収益	714	1,301	△ 587
	益	その他のサービス活動外収益	493,654	751,925	△ 258,271
		サービス活動外収益計(4)	494,368	753,226	△ 258,858
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	494,368	753,226	△ 258,858	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,709,637	△ 1,089,533	5,799,170	
特別増減の部	取	その他の特別収益	2,620,867	2,544,146	76,721
	益	特別収益計(8)	2,620,867	2,544,146	76,721
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,620,867	2,544,146	76,721	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,330,504	1,454,613	5,875,891	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	118,683,347	117,230,009	1,453,338	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	126,013,851	118,684,622	7,329,229	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	46,219,405	0	46,219,405	
	その他の積立金積立額(16)	100,000,689	1,275	99,999,414	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	72,232,567	118,683,347	△ 46,450,780	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	45,350,520	86,330,504	△ 40,979,984	流動負債	13,540,009	13,127,444	412,565
現金預金	42,219,537	84,859,662	△ 42,640,125	事業未払金	6,277,757	5,844,274	433,483
未収金	145,896	40,002	105,894	1年以内返済予定リース債務	900,240	900,240	0
未収補助金	883,136	1,270,050	△ 386,914	預り金	△ 53,766	△ 6,087	△ 47,679
前払金	2,101,951	160,790	1,941,161	前受金	3,946,960	3,765,150	181,810
				前受収益	1,500	3,000	△ 1,500
				賞与引当金	2,467,318	2,620,867	△ 153,549
固定資産	501,047,685	463,319,106	37,728,579	固定負債	12,770,622	13,705,854	△ 935,232
基本財産	359,394,230	372,837,725	△ 13,443,495	リース債務	2,762,540	3,662,780	△ 900,240
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,008,082	10,043,074	△ 34,992
建物	230,039,606	243,208,133	△ 13,168,527	負債の部合計	26,310,631	26,833,298	△ 522,667
建物附属設備	2,339,624	2,614,968	△ 274,968				
その他の固定資産	141,653,455	90,481,381	51,172,074	純 資 産 の 部			
建物附属設備	6,055,516	7,054,530	△ 999,014	基本金	168,361,887	168,361,887	0
構築物	1,884,363	2,117,916	△ 233,553	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
車輛運搬具	589,915	1,095,555	△ 505,640	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
器具及び備品	852,651	1,159,222	△ 306,571	国庫補助金等特別積立金	161,910,510	171,969,752	△ 10,059,242
有形リース資産	3,618,560	4,518,800	△ 900,240	その他の積立金	117,582,610	63,801,326	53,781,284
権利	577,920	577,920	0	人件費積立金	6,270,951	6,270,826	125
ソフトウェア	465,300	94,500	370,800	施設・設備整備積立金	111,311,659	57,530,500	53,781,159
絵画	8	8	0	次期繰越活動増減差額	72,232,567	118,683,347	△ 46,450,780
長期預り金積立資産	10,008,082	10,043,074	△ 34,992	(うち当期活動増減差額)	7,330,504	1,454,613	5,875,891
人件費積立資産	6,270,951	6,270,826	125				
施設・整備等積立資産	111,311,659	57,530,500	53,781,159				
差入保証金	18,530	18,530	0	純資産の部合計	520,087,574	522,816,312	△ 2,728,738
資産の部合計	546,398,205	549,649,610	△ 3,251,405	負債及び純資産の部合計	546,398,205	549,649,610	△ 3,251,405

ケアハウス山科拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	101,625,880	102,447,909	△ 822,029	
	運営事業収入	56,339,395	56,390,328	△ 50,933	
	管理費収入	9,423,925	9,430,710	△ 6,785	
	市区町村補助金収入	46,915,470	46,959,618	△ 44,148	
	その他の事業収入	45,286,485	46,057,581	△ 771,096	
	利用料収入	9,769,920	9,780,860	△ 10,940	
	利用者負担金収入	6,000,000	6,635,256	△ 635,256	
	生活費収入	27,500,000	27,611,061	△ 111,061	
	ケアハウス事業受入	2,016,565	2,030,404	△ 13,839	
	受取利息配当金収入	1,066	714	352	
	その他の収入	445,618	493,654	△ 48,036	
	雑収入	445,618	493,654	△ 48,036	
	寄付金収入	95,618	95,618	0	
	雑収入	350,000	398,036	△ 48,036	
	事業活動収入計 (1)	102,072,564	102,942,277	△ 869,713	
	支出				
	人件費支出	52,123,000	51,674,464	448,536	
	役員報酬支出	1,875,000	1,775,000	100,000	
	職員給料支出	22,542,000	22,542,000	0	
職員諸手当支出	14,800,000	14,817,631	△ 17,631		
非常勤職員給与支出	5,900,000	5,478,344	421,656		
職員等退職手当支出	356,000	356,000	0		
法定福利費支出	6,000,000	6,045,387	△ 45,387		
退職給付費用	650,000	660,102	△ 10,102		
事業費支出	25,702,000	25,859,045	△ 157,045		
給食費支出	11,200,000	11,153,054	46,946		
保健衛生費支出	1,060,000	812,252	247,748		
教養娯楽費支出	232,000	291,825	△ 59,825		
日用品費支出	20,000	82,851	△ 62,851		
水道光熱費支出	11,800,000	12,433,701	△ 633,701		
燃料費支出	40,000	29,028	10,972		
消耗品費支出	200,000	173,861	26,139		
器具什器費支出	300,000	182,199	117,801		
修繕費支出	600,000	580,956	19,044		
炊具食器費支出	150,000	79,273	70,727		
雑支出	100,000	40,045	59,955		
事務費支出	14,347,000	11,756,342	2,590,658		
福利厚生費支出	350,000	329,046	20,954		
旅費交通費支出	40,000	25,360	14,640		
研修研究費支出	50,000	31,223	18,777		
事務消耗品費支出	300,000	247,470	52,530		
印刷製本費支出	40,000	26,400	13,600		
水道光熱費支出	650,000	654,405	△ 4,405		
燃料費支出	50,000	38,887	11,113		
修繕費支出	300,000	898,259	△ 598,259		
通信運搬費支出	750,000	858,792	△ 108,792		
会議費支出	100,000	74,871	25,129		
広報費支出	250,000	387,200	△ 137,200		
業務委託費支出	5,500,000	4,889,717	610,283		
業務委託費支出	5,500,000	4,889,717	610,283		
器具什器費支出	30,000	18,000	12,000		
保険料支出	2,900,000	443,629	2,456,371		
賃借料支出	200,000	158,540	41,460		
租税公課支出	10,000	2,440	7,560		
諸会費支出	360,000	249,600	110,400		
書籍費	12,000	7,524	4,476		
本部事業支出	1,945,000	2,030,404	△ 85,404		
雑支出	510,000	384,575	125,425		
雑支出	510,000	384,575	125,425		
事業活動支出計 (2)	92,172,000	89,289,851	2,882,149		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	9,900,564	13,652,426	△ 3,751,862		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	517,000	517,000	0	
	ソフトウェア取得支出	517,000	517,000	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	930,000	900,240	29,760		
施設整備等支出計 (5)	1,447,000	1,417,240	29,760		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,447,000	△ 1,417,240	△ 29,760		

その他の活動による収支	入	積立資産取崩収入	99,308,960	64,436,318	34,872,642
		長期預り金積立資産取崩収入	600,000	634,992	△ 34,992
		人件費積立資産取崩収入	6,270,826	6,270,826	0
		施設・設備整備積立資産取崩収入	92,438,134	57,530,500	34,907,634
		その他の活動による収入	600,000	600,000	0
	長期預り金取崩収入	600,000	600,000	0	
	その他の活動収入計 (7)		99,908,960	65,036,318	34,872,642
	出	積立資産支出	153,090,582	118,182,610	34,907,972
		長期預り金積立資産支出	600,000	600,000	0
		人件費積立資産支出	6,270,951	6,270,951	0
施設・整備等積立資産支出		146,219,631	111,311,659	34,907,972	
その他の活動による支出		600,000	634,992	△ 34,992	
長期預り金返還金支出	600,000	634,992	△ 34,992		
その他の活動支出計 (8)		153,690,582	118,817,602	34,872,980	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 53,781,622	△ 53,781,284	△ 338	
予備費支出 (10)		0	—	0	
		△ 0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 45,328,058	△ 41,546,098	△ 3,781,960	

前期末支払資金残高 (12)	76,724,167	76,724,167	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)	31,396,109	35,178,069	△ 3,781,960

ケアハウス山科拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	老人福祉事業収益	102,447,909	100,473,411	1,974,498	
	運営事業収益	56,390,328	53,602,037	2,788,291	
	管理費収益	9,430,710	9,396,286	34,424	
	市区町村補助金収入	46,959,618	44,205,751	2,753,867	
	その他の事業収益	46,057,581	46,871,374	△ 813,793	
	利用料収入	9,780,860	9,144,530	636,330	
	利用者負担金収入	6,635,256	8,415,794	△ 1,780,538	
	生活費収入	27,611,061	27,447,301	163,760	
	ケアハウス事業受入	2,030,404	1,863,749	166,655	
		サービス活動収益計 (1)	102,447,909	100,473,411	1,974,498
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	54,141,782	54,555,858	△ 414,076
		役員報酬	1,775,000	1,696,000	79,000
		職員給料	22,542,000	22,068,000	474,000
		職員諸手当	14,817,631	14,885,753	△ 68,122
		賞与引当金繰入	2,467,318	2,620,867	△ 153,549
		非常勤職員給与	5,478,344	6,124,889	△ 646,545
		職員等退職手当	356,000	356,000	0
		法定福利費	6,045,387	6,155,455	△ 110,068
		退職給付費用	660,102	648,894	11,208
		事業費	25,859,045	29,465,122	△ 3,606,077
		給食費	11,153,054	10,483,880	669,174
		保健衛生費	812,252	897,085	△ 84,833
		教養娯楽費	291,825	230,921	60,904
		日用品費	82,851	54,364	28,487
		水道光熱費	12,433,701	15,081,461	△ 2,647,760
		燃料費	29,028	38,796	△ 9,768
		消耗品費	173,861	100,690	73,171
		器具什器費	182,199	625,622	△ 443,423
		修繕費	580,956	1,616,356	△ 1,035,400
		炊具食器費	79,273	143,579	△ 64,306
		雑費	40,045	192,368	△ 152,323
		事務費	11,756,342	11,415,627	340,715
		福利厚生費	329,046	620,856	△ 291,810
		旅費交通費	25,360	11,500	13,860
		研修研究費	31,223	20,000	11,223
		事務消耗品費	247,470	294,846	△ 47,376
		印刷製本費	26,400	23,100	3,300
		水道光熱費	654,405	793,761	△ 139,356
		燃料費	38,887	37,739	1,148
		修繕費	898,259	626,928	271,331
		通信運搬費	858,792	719,854	138,938
		会議費	74,871	7,389	67,482
		広報費	387,200	485,280	△ 98,080
		業務委託費	4,889,717	4,360,650	529,067
		業務委託費	4,889,717	4,360,650	529,067
		器具什器費	18,000	191,501	△ 173,501
		保険料	443,629	579,650	△ 136,021
		賃借料	158,540	158,528	12
		租税公課	2,440	8,280	△ 5,840
		諸会費	249,600	236,124	13,476
書籍費	7,524	12,034	△ 4,510		
本部事業支出	2,030,404	1,863,749	166,655		
雑費	384,575	363,858	20,717		
雑費	384,575	363,858	20,717		
減価償却費	16,534,713	17,056,671	△ 521,958		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,059,242	△ 10,177,108	117,866		
	サービス活動費用計 (2)	98,232,640	102,316,170	△ 4,083,530	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	4,215,269	△ 1,842,759	6,058,028	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	714	1,301	△ 587
		その他のサービス活動外収益	493,654	751,925	△ 258,271
		雑収益	493,654	751,925	△ 258,271
		寄付金収入	95,618	107,536	△ 11,918
		雑収益	398,036	644,389	△ 246,353
	サービス活動外収益計 (4)	494,368	753,226	△ 258,858	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	494,368	753,226	△ 258,858
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		4,709,637	△ 1,089,533	5,799,170	

特別増減の部	収	その他の特別収益	2,620,867	2,544,146	76,721
	益	賞与引当金戻入	2,620,867	2,544,146	76,721
	費	特別収益計 (8)	2,620,867	2,544,146	76,721
	用	特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	2,620,867	2,544,146	76,721
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			7,330,504	1,454,613	5,875,891
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		118,683,347	117,230,009	1,453,338
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		126,013,851	118,684,622	7,329,229
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		46,219,405	0	46,219,405
	施設整備等積立取崩額		46,219,405	0	46,219,405
	その他の積立金積立額 (16)		100,000,689	1,275	99,999,414
	人件費積立繰入		125	125	0
	施設整備等積立繰入		100,000,564	1,150	99,999,414
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		72,232,567	118,683,347	△ 46,450,780

ケアハウス山科拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	45,350,520	86,330,504	△ 40,979,984	流動負債	13,540,009	13,127,444	412,565
現金預金	42,219,537	84,859,662	△ 42,640,125	事業未払金	6,277,757	5,844,274	433,483
未収金	145,896	40,002	105,894	1年以内返済予定リース債務	900,240	900,240	0
未収補助金	883,136	1,270,050	△ 386,914	預り金	△ 53,766	△ 6,087	△ 47,679
前払金	2,101,951	160,790	1,941,161	前受金	3,946,960	3,765,150	181,810
				前受収益	1,500	3,000	△ 1,500
				賞与引当金	2,467,318	2,620,867	△ 153,549
固定資産	501,047,685	463,319,106	37,728,579	固定負債	12,770,622	13,705,854	△ 935,232
基本財産	359,394,230	372,837,725	△ 13,443,495	リース債務	2,762,540	3,662,780	△ 900,240
土地	127,015,000	127,015,000	0	長期預り金	10,008,082	10,043,074	△ 34,992
建物	230,039,606	243,208,133	△ 13,168,527	負債の部合計	26,310,631	26,833,298	△ 522,667
建物附属設備	2,339,624	2,614,592	△ 274,968				
その他の固定資産	141,653,455	90,481,381	51,172,074	純 資 産 の 部			
建物附属設備	6,055,516	7,054,530	△ 999,014	基本金	168,361,887	168,361,887	0
構築物	1,884,363	2,117,916	△ 233,553	第1号基本金	127,015,000	127,015,000	0
車輛運搬具	589,915	1,095,555	△ 505,640	第3号基本金	41,346,887	41,346,887	0
器具及び備品	852,651	1,159,222	△ 306,571	国庫補助金等特別積立金	161,910,510	171,969,752	△ 10,059,242
有形リース資産	3,618,560	4,518,800	△ 900,240	その他の積立金	117,582,610	63,801,326	53,781,284
権利	577,920	577,920	0	人件費積立金	6,270,951	6,270,826	125
ソフトウェア	465,300	94,500	370,800	施設・設備整備積立金	111,311,659	57,530,500	53,781,159
絵画	8	8	0	次期繰越活動増減差額	72,232,567	118,683,347	△ 46,450,780
長期預り金積立資産	10,008,082	10,043,074	△ 34,992	(うち当期活動増減差額)	7,330,504	1,454,613	5,875,891
人件費積立資産	6,270,951	6,270,826	125				
施設・整備等積立資産	111,311,659	57,530,500	53,781,159				
差入保証金	18,530	18,530	0				
資産の部合計	546,398,205	549,649,610	△ 3,251,405	純資産の部合計	520,087,574	522,816,312	△ 2,728,738
				負債及び純資産の部合計	546,398,205	549,649,610	△ 3,251,405

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人協和福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第2条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事 無報酬
- (2) 非常勤の役員 報酬等
- (3) 評議員 報酬等

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員会、理事会に出席した評議員、理事、監事に対して、報酬として出席1回につき一律で7,000円を支給する。又、法人・施設業務の為に出勤した評議員、理事、監事に対して、出勤1回につき一律で7,000円を支給する。

- (1) 理事長は、第4条（報酬等の額の算定方法）を含め月額125,000円を支給する。
- (2) 理事長以外の理事の各年度の総額は、210,000円、監事の各年度の総額は、100,000円とする。

(支払い方法)

第5条 報酬等の支払い方法は、評議員会、理事会、又、施設業務の為に出勤した当日に、理事長については、前月分を翌月の10日に、源泉所得税等を差引いて現金又は振込により支給するものとする。

(費用)

第6条 役員等が出張する場合は、交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等として実費相当分を支給する。

付則 1. この規程は、平成29年4月1日から実施する。

2. この規程の変更は、評議員会並びに理事会の決議により行うものとする。

3. 一部改正 令和2年5月27日 （支払い方法）第5条。

4. 一部改正 令和3年5月26日 第4条(1)及び第5条を加える。

5. 一部改正 令和6年6月15日 第4条(2)を加える。

社会福祉法人 協和福社会 評議員・理事・監事 名簿

役 職	氏 名	職 業	公 職
評 議 員	中村 弘子	無職	勸修学区老人クラブ会長
評 議 員	作見 蔵市	税理士・社会保険労務士	京都税理士協同組合 元相談役
評 議 員	木下 正康	作業所経営	
評 議 員	山内 幸雄	団体役員	社会福祉法人 端山園 理事長
評 議 員	吉澤 英樹	団体役員	社会福祉法人 緑寿会 理事長
評 議 員	小山 康子	無職	小野学区民生委員
評 議 員	松尾 春恵	知的障害者生活支援登録ヘルパー	
理 事	林 清夫	団体役員	
理 事	杉野 明男	無職	小野学区環境保全対策協議会元会長
理 事	佐々木 登代	無職	小野学区民生児童委員協議会元会長
理 事	西田 秋男	建具店経営	(公社) 京都府自衛隊家族会 監事
理 事	錦 克子	無職	元小野学区老人会第一会長
理 事	林 忍夫	ケアハウス山科施設長	社会福祉法人勸修福社会評議員 社会福祉法人端山園評議員
監 事	辻 純宏	団体役員	社会福祉法人勸修福社会 理事長 社会福祉法人 醍醐保育園 監事
監 事	松見 靖雄	税理士	京都税理士協同組合